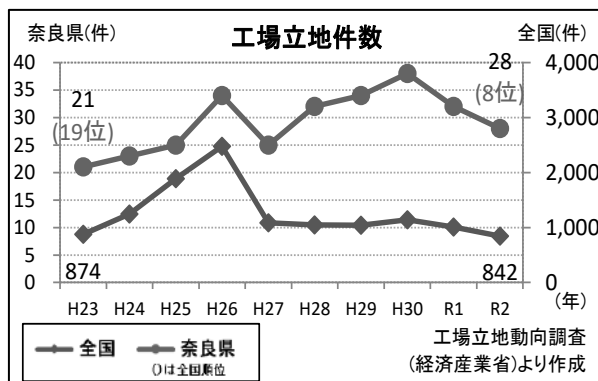
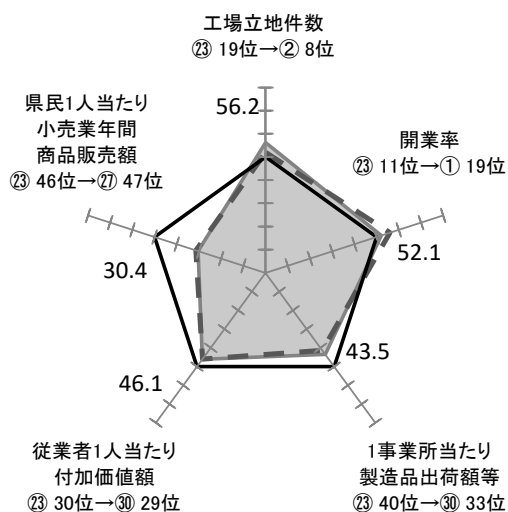


I 栄える「都」をつくる

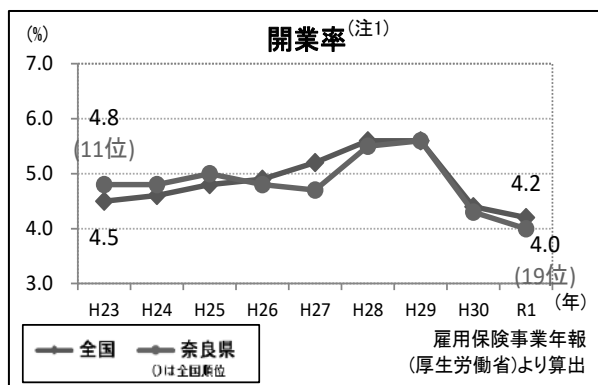
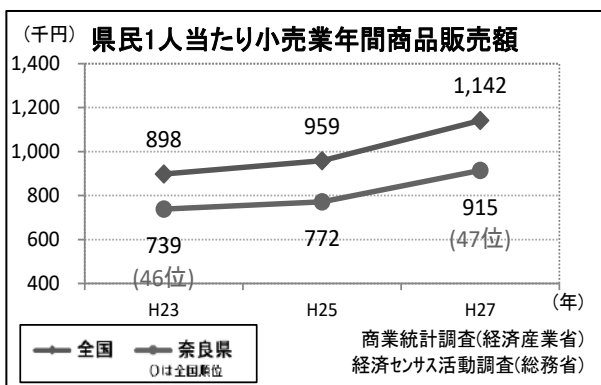
1. 地域経済活性化

【担当部局等】
産業・観光・雇用振興部

1. 現状分析

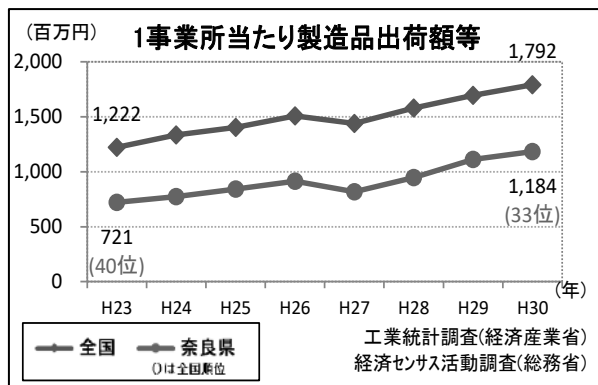
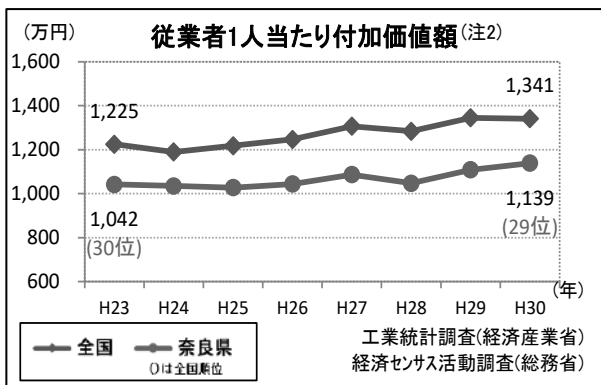


企業誘致・新たな産業用地の確保に向けた取組により、令和2年の工場立地件数の全国順位は8位となっています。



平成27年の県民1人当たり小売業年間商品販売額は、平成25年と比べて約14万円増加しましたが、全国平均よりも低くなっています。

令和元年の開業率は4.0%と減少しましたが、全国的にも減少傾向にあり、奈良県は全国平均とほぼ同様の推移を見せています。



従業員1人当たり付加価値額は、平成28年以降増加傾向にあるものの、全国平均よりも低くなっています。

1事業所当たり製造品出荷額等は、平成24年以降増加傾向にあるものの、全国平均よりも低くなっています。

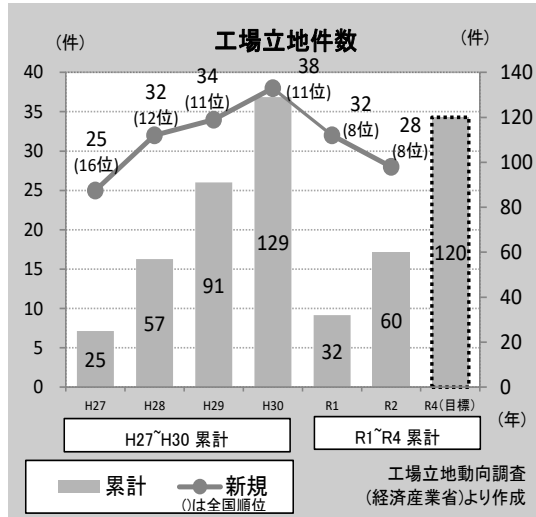
(注1) 開業率…対前年度事業所数に対する新たに設置された事業所の割合

(注2) 付加価値額…生産活動によって新たに生み出された価値(製造品出荷額-原材料費等)

2. 各テーマの「目指す姿」達成に向けた進捗状況

坊	1.地域経済活性化
テーマ	(1) 工場誘致 (2) 工業ゾーンの創出
目指す姿	令和元年から令和4年の4年間で120件の工場を新たに誘致します。

CC(チーフコーディネーター)
(1)、(2) 産業・観光・雇用振興部 企業立地推進課長 奈良 英彦



指標	工場立地件数(件)			
	基準値	実績値	目標値	進捗率(傾向)
	129	60	120	50.0% (注)
	H27~H30 の4年間	R1~R2 の2年間	R1~R4 の4年間	$\frac{2}{4}$ 年目
	直近の指標の動き			
	38	32	28	
	H30年	R1年	R2年	
		▲ 6 (件)	▲ 4 (件)	

(注)目標値に対する実績値の割合を記載しています。

進捗状況	指標の動き (基準値からの動向、直近の動き、進捗率等)	進捗状況とその要因 (進捗状況の背景・要因分析等)
	奈良県の工場立地件数は、令和元年は32件(全国8位)、令和2年は28件(全国8位)の誘致を実現しました。令和元年から令和4年の累計目標値120件のうち、進捗率は50%となっています。	新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に工場立地件数が減少する中、従前からのトップセミナーの実施に加え、固定資産投資に対する補助金の交付等、全国トップクラスの充実した支援制度を備え積極的な誘致活動を行った結果、全国8位の立地件数となり、昨年に引き続き、全国でも上位に位置しています。

「目指す姿」達成に向けた「主な取組」に関する指標の動き

主な取組	関係する指標	指標の動き						
		2017	2018	2019	2020	2021	2022	
新たな産業用地の確保に向けたプロジェットの推進	産業用地創出に取り組む市町村数(市町村)	5	→	5	↗	6	↗	8
		H29年度(2017)	0市町村	H30年度(2018)	1市町村	R1年度(2019)	2市町村	R2年度(2020)
企業立地促進補助金等優遇制度の充実	企業立地補助金の活用件数(件)	11	↘	9	↘	7	↗	9
		H29年度(2017)	▲ 2件	H30年度(2018)	▲ 2件	R1年度(2019)	2件	R2年度(2020)

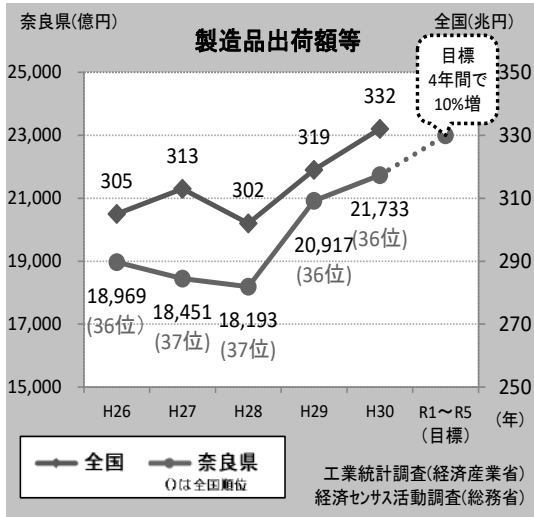
「目指す姿」達成に向けた成果・取組

企業立地の潜在能力が高いと思われる京奈和自動車道や西名阪自動車道周辺の候補地について、産業用地の創出に取り組む市町村を支援するため、産業用地の創出を目指す地区への企業立地コース調査を行いました(令和2年11月~令和3年3月)。

県が直接、産業用地を造成、分譲する「御所インターチェンジ周辺産業集積地形成事業」では、地権者の皆様等のご協力により、用地買収が完了し、産業集積地の用地が確定しました(令和2年9月)。

坊	1.地域経済活性化
テーマ	(3) 奈良県版クラスター型産業集積の形成
目指す姿	主要産業の出荷額を大きく伸ばし、製造品出荷額等を4年間で10%以上増を目標にします。

CC(チーフコーディネーター)
(3) 産業・観光・雇用振興部 産業政策課長 福留 隆二



指標	製造品出荷額等(億円)				
	基準値		実績値	目標値	進捗率(傾向)
	18,969	↑	21,733	10%以上増	/
	H26年(2014)	2,764(億円)	H30年(2018)	R1→R5の4年間	
直近の指標の動き					
	18,193	↑	20,917	↑	21,733
	H28年	2,724(億円)	H29年	816(億円)	H30年

進捗状況	指標の動き (基準値からの動向、直近の動き、進捗率等)	進捗状況とその要因 (進捗状況の背景・要因分析等)
	平成28年まで製造品出荷額等は伸び悩んでいましたが、近年増加傾向にあり、平成30年には2兆1,733億円まで伸びました。	企業立地の取組を強化した結果、付加価値額の向上や、製造品出荷額等の増加につながりました。

「目指す姿」達成に向けた「主な取組」に関する指標の動き

※令和2年の数値がないため、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は反映できておりません。

主な取組	関係する指標	指標の動き						
経済産業振興大綱の推進	県内企業訪問数(回)	19	↑	27	↑	29	↓	10
		H29年(2017)	8回	H30年(2018)	2回	R1年(2019)	▲19回	R2年(2020)

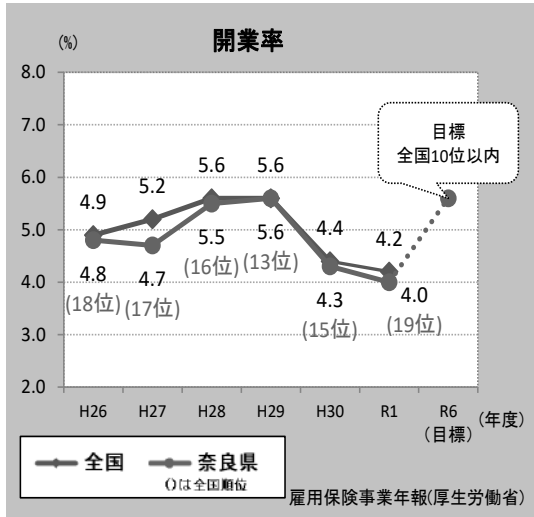
「目指す姿」達成に向けた成果・取組

県内事業者に対して、創業から事業承継までの経営支援、国内外への販路開拓による産業育成支援、また、漢方のメカ推進プロジェクトによる関連産業の育成等に取り組んでいます。

県内産業の基盤強化と新規産業の創出を図るため、製造業者に対して研究開発推進への支援に取り組んでいます。具体的には、補助要件を満たす企業に対し、3年間で補助上限額が1億円/件(補助率:2/3)の補助をしています。

坊	1.地域経済活性化
テーマ	(4) 起業支援
目指す姿	「小売業」、「飲食業」、「宿泊業」の起業を増やし、令和6年度までに開業率を10位以内にします。

CC(チーフコーディネーター)
(4) 産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター 創業・経営支援部長 河合 正都



開業率(%)				
指標	基準値	実績値	目標値	進捗率(傾向)
	4.8 (18位)	4.0 (19位)	全国 10位以内	順位を1 下げました
	H26年度 (2014)	▲ 0.8 (ポイント)	R1年度 (2019)	R6年度 (2024)
直近の指標の動き				
	5.6	4.3	4.0	
	H29年度	▲ 1.3 (ポイント)	H30年度	▲ 0.3 (ポイント)
			R1年度	

	指標の動き (基準値からの動向、直近の動き、進捗率等)	進捗状況とその要因 (進捗状況の背景・要因分析等)
進捗状況	近年、開業率は全国的に緩やかな上昇傾向で推移していましたが、平成30年度から低下傾向となっており、奈良県も同様の傾向にあります。また、令和元年度の全国順位は19位と平成30年度から、順位を4つ下げており、基準値からも順位を1つ下げています。	奈良県の開業率は低下傾向にありますが、全国的に見ても同様の傾向にあり、奈良県は全国平均とほぼ同じ動きを見せています。

「目指す姿」達成に向けた「主な取組」に関する指標の動き

※令和2年度の数値がないため、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は反映できておりません。

主な取組	関係する指標	指標の動き						
		基準値	実績値	目標値	進捗率	進捗率	進捗率	進捗率
起業支援金の補助	奈良県起業家支援事業の支援数(件)	-	-	-	3	↘	2	
		-	-	-	R1年度 (2019)	▲ 1 件	R2年度 (2020)	
新たな企業・事業所の創出	ビジネスインキュベータ(注)の入居率(%)	18.5	↗	19.4	↗	25.9	↗	27.8
		H29年度 (2017)	0.9 ポイント	H30年度 (2018)	6.5 ポイント	R1年度 (2019)	1.9 ポイント	R2年度 (2020)
創業系融資	制度融資創業支援資金利用件数(件)	79	↗	138	↗	179	↘	163
		H29年度 (2017)	59 件	H30年度 (2018)	41 件	R1年度 (2019)	▲ 16 件	R2年度 (2020)

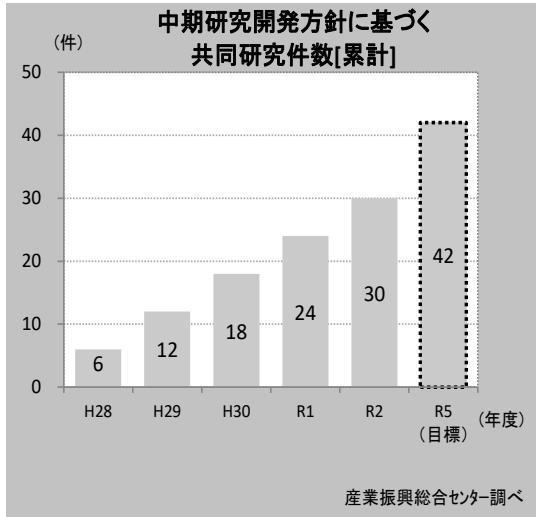
(注)ビジネスインキュベータ…創業間もない企業に対し、不足するリソース(低賃料スペースやソフト支援サービス等)を提供し、その成長を促進させることを目的とした施設

「目指す姿」達成に向けた成果・取組

創業期の起業家に対して、安価な賃貸スペースの提供や、経営面でのマネジメントを行うビジネスインキュベータ施設の運営に加え、令和元年度からは新たに起業する者に対して、創業に係る費用の補助を行う事業を実施するなど、起業しやすい環境作りに取り組んでいます。

坊	1.地域経済活性化
テーマ	(5) 県産業振興総合センターによる県内産業への研究支援強化
目指す姿	令和5年度までに中期研究開発方針に基づく企業との共同研究件数(H28~累計)を42件にします。

CC(チーフコーディネーター)
(5) 産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター 産業技術研究部長 澤島 秀成



指標	中期研究開発方針に基づく共同研究件数[累計](件)				
	基準値		実績値	目標値	進捗率 (傾向)
	6 (方針策定)	↗	30	42	66.7%
	H28年度 (2016)	24 (件)	R2年度 (2020)	R5年度 (2023)	4 7 年目
	直近の指標の動き				
	18	↗	24	↗	30
	H30年度	6 (件)	R1年度	6 (件)	R2年度

進捗状況	指標の動き (基準値からの動向、直近の動き、進捗率等)	進捗状況とその要因 (進捗状況の背景・要因分析等)
	令和2年度は、中期研究開発方針に係る6件の共同研究を実施したため、実績値は30件となりました。進捗率は66.7%となり、令和5年度の目標値へ向かって順調に進捗しています。	平成28年度からの第1期中期研究開発方針に基づく取組の結果、研究課題の進捗に伴って、令和2年度は機能性食品に関する研究や新しいプラスチック複合材料の研究等の6件の共同研究を行うなど、企業との連携も進んでいることが要因となっています。

「目指す姿」達成に向けた「主な取組」に関する指標の動き

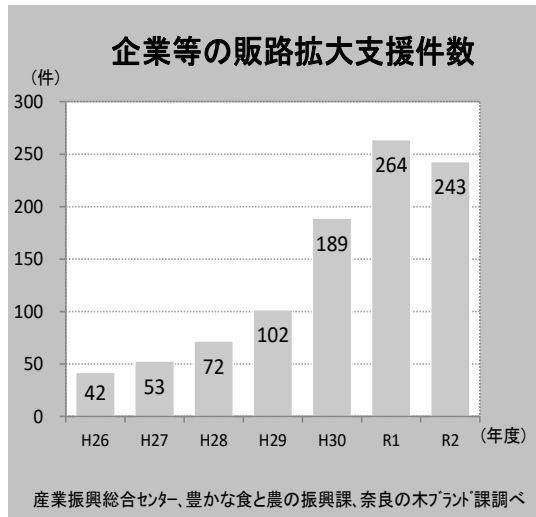
主な取組	関係する指標	指標の動き						
		-	-	3	↗	7	↗	10
研究開発のための 県制度融資による 金融支援	制度融資の利用企業 数[累計](件)	-	-	H30年度 (2018)	4 件	R1年度 (2019)	3 件	R2年度 (2020)
		-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
企業との共同研究 推進	産業振興総合センター が実施する受託・共同 研究数[累計](件)	47	↗	73	↗	94	↗	111
		H29年度 (2017)	26 件	H30年度 (2018)	21 件	R1年度 (2019)	17 件	R2年度 (2020)
		-	-	-	-	-	-	-

「目指す姿」達成に向けた成果・取組

機能性食品に関する研究、プラスチック複合材料の研究、太陽電池の効率化の研究など第1期中期研究開発方針の研究成果を企業との共同研究に繋げてきました。令和3年度からは第2期中期研究開発方針のもと、センターによる先導的研究と企業コースによる研究の両面から共同研究を進めます。

坊	1.地域経済活性化
テーマ	(6) 県産品の海外販路、国内販路の拡大
目指す姿	令和2年度までに企業等の販路拡大支援件数を年間220件にします。

CC(チーフコーディネーター)
(6) 産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター所長 大西 勇



指標	企業等の販路拡大支援件数(件)				
	基準値		実績値	目標値	進捗率(傾向)
	42	↗	243	220	112.9%
	H26年度(2014)	201(件)	R2年度(2020)	R2年度(2020)	6/6 年目
	直近の指標の動き				
189	↗	264	↘	243	
H30年度	75(件)	R1年度	▲21(件)	R2年度	

進捗状況	指標の動き (基準値からの動向、直近の動き、進捗率等)	進捗状況とその要因 (進捗状況の背景・要因分析等)
	令和2年度は、令和元年度より支援件数が減少しましたが、引き続き目標値を達成しました。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、東京での商談会や海外でのプロモーション活動が実施できないなど、支援事業の縮小を余儀なくされたため、令和元年度より支援件数は減少しましたが、コロナ禍においても着実に支援活動を実施したことから、目標値を達成しました。

「目指す姿」達成に向けた「主な取組」に関する指標の動き

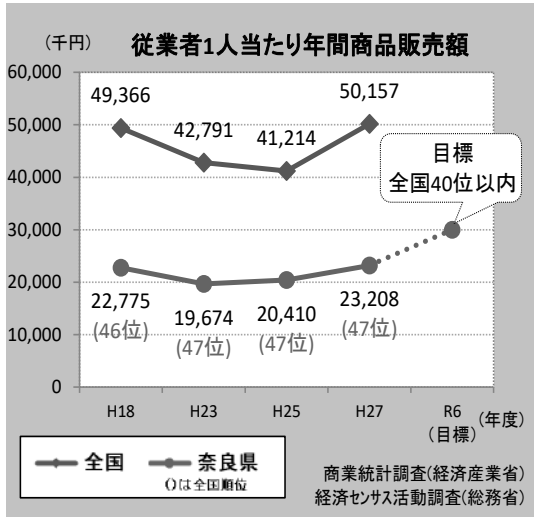
主な取組	関係する指標	指標の動き						
		-	-	-	-	77	↘	57
JETRO奈良貿易情報センターとの一層の連携	JETRO商談会、ミッション派遣支援者数(人)	-	-	-	-	R1年度(2019)	▲20人	R2年度(2020)
		-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
海外への販路拡大支援	海外プロモーション活動参加支援企業数(社)	-	-	-	-	28	↘	0
		-	-	-	-	R1年度(2019)	▲28社	R2年度(2020)
		-	-	-	-	-	-	-
首都圏等への販路拡大支援	首都圏販路拡大支援企業数(社)	-	-	-	-	38	↘	15
		-	-	-	-	R1年度(2019)	▲23社	R2年度(2020)
		-	-	-	-	-	-	-

「目指す姿」達成に向けた成果・取組

首都圏における、展示会への出展やPRイベントの実施、また東京常駐職員による販路拡大サポートを行うなど、支援体制の強化・充実を図ってきました。

坊	1.地域経済活性化
テーマ	(7) 商業振興・商店街活性化
目指す姿	令和6年度までに従業員1人当たり年間商品販売額を全国40位以内にします。

CC(チーフコーディネーター)
(7) 産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター 創業・経営支援部長 河合 正都



従業員1人当たり年間商品販売額(千円)				
基準値		実績値	目標値	進捗率(傾向)
22,775 (46位)		23,208 (47位)	全国 40位以内	順位を1 下げました
H18年度 (2006)	433 (千円)	H27年度 (2015)	R6年度 (2024)	9 18 年目
直近の指標の動き				
19,674	↑	20,410	↑	23,208
H23年度	736 (千円)	H25年度	2,798 (千円)	H27年度

進捗状況	指標の動き (基準値からの動向、直近の動き、進捗率等)	進捗状況とその要因 (進捗状況の背景・要因分析等)
	平成27年度の全国順位は平成18年度に比べて1つ下がっているものの、従業員1人当たり年間商品販売額については平成23年度以降上昇傾向にあります。	魅力ある店舗づくりを目指す県内事業者の創意工夫や、外国人観光客の増加に伴うインバウンド需要増等が要因であると考えられます。

「目指す姿」達成に向けた「主な取組」に関する指標の動き

※令和2年度の数値がないため、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は反映できておりません。

主な取組	関係する指標	指標の動き						
マーチャндаイジング(注) 勉強会等の開催	勉強会参加人数(人)	-	-	-	-	197	↓	115
		-	-	-	-	R1年度 (2019)	▲ 82 人	R2年度 (2020)
		-	-	-	-	-	-	-
駅前商店街空き店 舗活用	空き店舗利用箇所数 (件)	9	↓	7	↑	8	↓	2
		H29年度 (2017)	▲ 2 件	H30年度 (2018)	1 件	R1年度 (2019)	▲ 6 件	R2年度 (2020)
		-	-	-	-	-	-	-

(注)マーチャндаイジング…自社の商品やサービスを消費者に販売するにあたり、その販売方法や価格設定を戦略的に設定するための活動や計画、管理のこと。

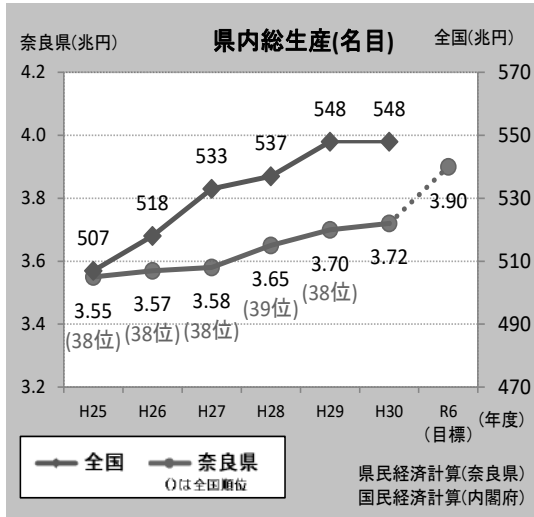
「目指す姿」達成に向けた成果・取組

空き店舗活用の実証実験を通して活用の仕組みづくりに取り組み流動化を図っています。その結果空き店舗での創業の動きも出てきています。

小売業者の店舗運営や製造業者の小売展開につながる勉強会などの支援を通して、商業力を高めることに取り組み、製造業者が新規出店する等、新規顧客獲得に繋がる等の成果が出ています。

坊	1.地域経済活性化
テーマ	(8) 奈良県経済産業振興大綱の策定
目指す姿	令和6年度までに県内総生産(名目)を3兆9,000億円にします。

CC(チーフコーディネーター)
(8) 産業・観光・雇用振興部 産業政策課長 福留 隆二



指標	県内総生産(名目)(兆円)				
	基準値		実績値	目標値	進捗率(傾向)
	3.55	↗	3.72	3.90	48.6%
	H25年度(2013)	0.17(兆円)	H30年度(2018)	R6年度(2024)	5/11 年目
	直近の指標の動き				
	3.65	↗	3.70	↗	3.72
	H28年度	0.05(兆円)	H29年度	0.02(兆円)	H30年度

進捗状況	指標の動き (基準値からの動向、直近の動き、進捗率等)	進捗状況とその要因 (進捗状況の背景・要因分析等)
	平成29年度の県内総生産(名目)は3.70兆円でしたが、平成30年度は3.72兆円と増加しており、近年、上昇傾向にあります。また進捗率は48.6%であり、目標に向けて順調に進捗しています。	企業誘致活動の展開、首都圏や海外への販路開拓等に取り組んだことで、投資(工場立地)、雇用(有効求人倍率)に高い動きが見られており、県内総生産の増加につながっています。

「目指す姿」達成に向けた「主な取組」に関する指標の動き

※令和2年度の数値がないため、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は反映できておりません。

主な取組	関係する指標	指標の動き						
		19	↗	27	↗	29	↘	10
経済産業振興大綱の推進	県内企業訪問数(回)	H29年度(2017)	8回	H30年度(2018)	2回	R1年度(2019)	▲19回	R2年度(2020)

「目指す姿」達成に向けた成果・取組

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、経済を取り巻く環境が大きく変化したため、その影響をふまえた奈良県経済産業振興大綱の策定を検討しました。

3. 次年度に向けた課題の明確化

1. 地域経済活性化

- (1) 工場誘致
- (2) 工業ゾーンの創出
- (3) 奈良県版クラスター型産業集積の形成
- (4) 起業支援
- (5) 県産業振興総合センターによる県内産業への研究支援強化
- (6) 県産品の海外販路、国内販路の拡大
- (7) 商業振興・商店街活性化
- (8) 奈良県経済産業振興大綱の策定

内部要因(奈良県内部の状況…ヒト・モノ・カネ等の資源や風土等)

- | ＜奈良県の持っている強み＞ | ＜奈良県の抱えている弱み＞ |
|---|--|
| 1.東大阪市、八尾市等大阪北東部の工場集積地域に近い | 8.大規模立地を可能とするまとまった工業用地や企業ニーズの高い地域(平野部のIC付近)での工業用地がほとんどない |
| 2.企業立地促進補助金等の優遇制度の充実 | 9.産学官及び行政間における情報共有等が不十分 |
| 3.地域の需要等を捉え適時に自由な発想による対応が可能で、独自の商品・サービスを有する小規模企業が多い | 10.下請け企業が多いことから、マーケティング力が弱く、自社ブランドや独自の販路を持つ企業が少ない |
| 4.高い技術を備えたニッチトップ企業の存在 | 11.海外や首都圏の市場に目を向ける企業が少なく傾向にあり、域際収支(移輸出額-移輸入額)はマイナスとなっている |
| 5.地場の特色を活かした製造業(食料品、繊維、プラスチック等)の存在 | 12.県内における起業数は十分とはいえない |
| 6.本県由来の生薬があり、漢方・生薬製剤について文化的・歴史的に関わりが深い | 13.研究開発に投資できる資源(資金、人材など)が少ない |
| 7.歴史的資源や自然景観等の観光資源が豊富 | |

＜奈良県への追い風＞

- a.大企業を中心とした景気回復傾向
- b.地域ブランド・地域産品、地域社会ニーズに対する関心の高まり
- c.国における開業率向上の目標設定及び創業支援対策の充実
- d.奈良盆地を南北に縦断する京奈和自動車の開通により、東西の名阪国道や南阪奈道路とのネットワークが充実、今後、京奈和自動車の全線開通により、更なる交通利便性の向上が可能となる
- e.多様な経済活動拠点の地方分散による地域経済活性化を目指した地方拠点強化税制の整備等、国による企業立地支援施策の拡充
- f.地域の特色を活かした製品開発への関心の高まり

(新型コロナウイルス感染症に関連する追い風)

- g.国による「新しい生活様式」の推進

＜奈良県への向かい風＞

- h.人口減少による国内需要の減少
- i.首都圏への人口集中
- j.研究や製品開発におけるポータブルな競争の激化

(新型コロナウイルス感染症に関連する向かい風)

- k.新型コロナウイルスの感染拡大による消費低迷

＜強みで追い風を活かす課題＞

- 【重要課題】支援制度等を活用しつつ、対象を絞った効果的な企業立地促進施策・活動を実施(1,2,d,e)・地域のニーズに即した共同研究の推進(3,4,5,b,f)・企業の新商品・新サービスの開発支援の強化(3,4,b,f)・奈良の文化的・歴史的な資源を活用した漢方プロジェクトの推進(6,7,b)・奈良の地域資源等を活用した新商品・サービス等の開発への支援(7,b,f)

＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞

- 【重要課題】立地ニーズの高い地域における工場用地の確保、都市計画見直しにより創出した工業系用途地域等による用地不足への対応(8,a,d,e)
- 【重要課題】首都圏・海外への販路開拓の強化(10,11,g)
- 【重要課題】OEM、下請けから自社ブランド・高付加価値化への経営体質の転換(10,b,f)・地域における産学官連携の推進や技術人材育成への支援、集積企業間の連携等、企業にとって奈良に立地し操業を続ける魅力を向上(9,13,f,g)・用地情報の収集力向上のため、幅広い情報収集活動の展開(8,9,d)・国の創業支援対策を活用しながら、県内での創業者を支援(12,c)

＜強みで向かい風を克服する課題＞

- 【重要課題】小規模企業の成長発展促進施策の強化(3,k)・研究開発の選択と集中(3,4,j)

＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞

- ・研究に係る補助や融資の推進(13,j)
- 【重要課題】経営資源の有効活用による経営の効率化(10,11,k)
- 【重要課題】中小企業の事業承継支援(10,h,k)・他地域に比べアクセス及び雇用確保に有利な地域の産業用地の確保(8,12,i)

外部要因(奈良県外部の状況…社会情勢の変化、制度改正、県民ニーズ等)

4. 重要課題等に対するこれまでの評価、取組及びそれらを踏まえた今後の取組方針

《強みで追い風を活かす課題》

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
支援制度等を活用しつつ、対象を絞った効果的な企業立地促進施策・活動を実施(テーマ(1))	トップセミナー等による戦略的な企業誘致活動を展開。県内の高規格道路の整備が充実する中、全国トップクラスの補助金等の支援メニューを活用しながら、県内外企業の誘致に取り組み、2年間で60件の立地を実現しました。	引き続きトップセミナーの実施等による戦略的かつ積極的な誘致活動を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業のサプライチェーンの再構築や海外生産拠点の国内回帰を検討する企業へのアプローチや市町村と連携した未利用公有地の活用など、工場進出の勢いを止めないよう取り組みます。

《弱みを踏まえ追い風を活かす課題》

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
立地コストの高い地域における工場用地の確保、都市計画見直しにより創出した工業系用途地域等による用地不足への対応(テーマ(2))	県内外からの移転、増設等を促進できるよう、幅広く用地情報の収集を行ってきましたが、依然として大規模立地を可能とするまとまった工業用地が不足している状況です。	西名阪自動車道大和まほろばスマートICの全面開通、郡山下ツ道JCTの供用開始及び、京奈和自動車道大和御所道路の開通等により、県内各地への交通アクセスが向上しました。今後も、さらなる工場用地の確保のため、用地情報の収集に加え、市町村が主体となり推進する産業用地の創出についての支援を行うなど、新たな産業用地の創出に向けた取組を行います。
首都圏・海外への販路開拓の強化(テーマ(6))	展示会、商談会等の取組を通して、首都圏における県内企業の新たな販路開拓を支援すると共に、平成30年に開設した日本貿易振興機構(ジェトロ)奈良貿易センターと連携し、海外展開支援体制の強化を図ってきました。	コロナ禍において、展示会、商談会等の取組が制限される中、「新しい生活様式」などの新たな商機を取り込むため、奈良まほろば館を活用したテストマーケティングや、リアルとオンラインを融合させた新型展示会などの開催。また東京常駐職員による販路拡大サポートなど、更なる企業の販路拡大を推進していきます。
OEM、下請けから自社ブランド・高付加価値化への経営体質の転換(テーマ(6,7))	県内の製造業者がブランディングの手法を用い、BtoC領域でのファンを獲得していくための、勉強会・展示会からなる行政の取組「奈良ブランド開発支援事業」がグッドデザイン賞を連続受賞。継続した官民協働での産業活性化の取組が評価され、東京銀座の百貨店での常設店開業へと繋がり、コロナ禍での営業の制限などもありましたが、ブランディングを進めています。	コロナ禍において、下請けやOEMはますます厳しい状況にありますが、収束後のライフスタイルや社会のあり方の転換に備え、県内製造業の業態転換など新たな経営への挑戦を推進していきます。

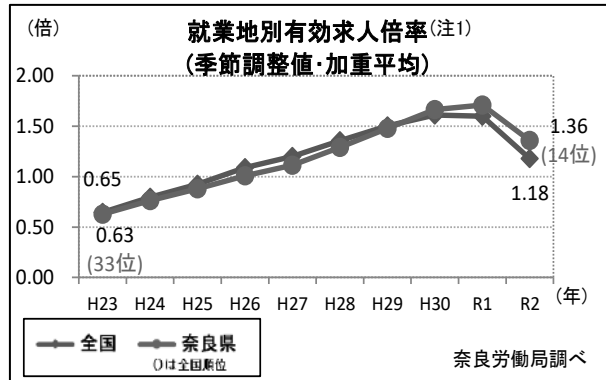
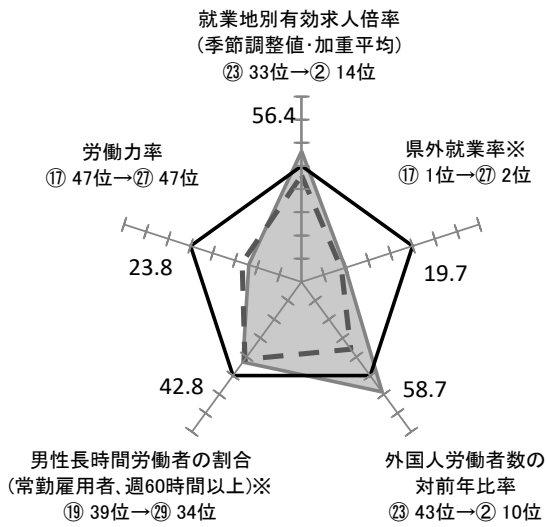
《強みで向かい風を克服する課題》

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
小規模企業の成長発展促進施策の強化(テーマ(3))	新型コロナウイルスの感染拡大による消費低迷の中、経営向上に向けて日々努力を続ける小規模企業の活力が最大限発揮されるよう、商工会議所や「よろず支援拠点」等の関係機関と連携して、環境整備を図ってきました。	新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動の両立を目指しつつ、小規模企業振興基本条例に基づき、独自の商品やサービスを有する小さくても強い企業・小さくても永く続く企業の振興を引き続き推進していきます。

《弱みを踏まえ向かい風に備える課題》

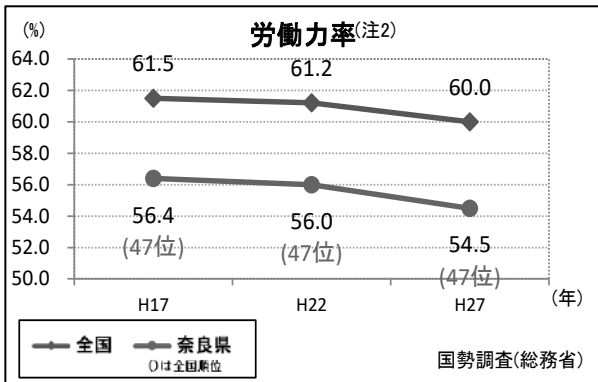
課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
経営資源の有効活用による経営の効率化(テーマ(6,7))	販路拡大、6次産業化、また新型コロナウイルス感染症の影響など、企業が抱える課題に対して、よろず支援拠点などの支援団体と連携を深め、経営改善や経営の効率化等の相談機能を充実させてきました。	消費低迷や「新しい生活様式」による、ビジネスモデルの変化に迫られる中小企業を厚く支援するため、従来の連携をさらに強化するとともに、奈良県経営まるごと支援ネットワークを活用し、官民協働の課題解決に取り組みます。
中小企業の事業承継支援(テーマ(3))	公益財団法人奈良県地域産業振興センターが運営してきた、主に親族内継承を支援する奈良県事業承継ネットワークと、奈良商工会議所が運営してきた第三者による事業引継ぎを支援する奈良県事業引継ぎセンターの統合を進め、令和3年度より、親族内承継と第三者承継の支援が、奈良商工会議所が運営する「奈良県事業承継・引継ぎ支援センター」によりワンストップ化されました。	新型コロナウイルス感染拡大による廃業リスク要因を抱えているものの、早期・計画的な事業承継の準備ができていない事業者がいる場合もあるため、事業者へのサポートが効率的に推進され事業承継されるよう引き続き「奈良県事業承継・引継ぎ支援センター」と連携していきます。

1. 現状分析



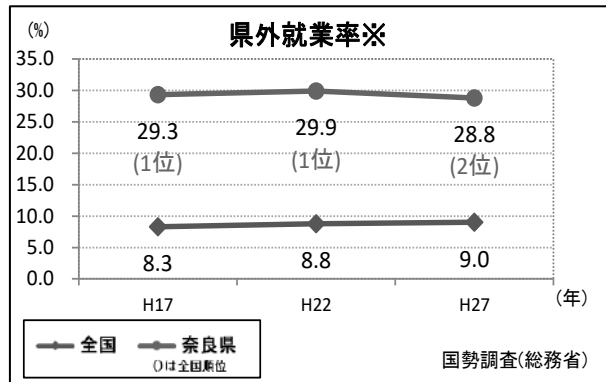
(注1)就業地別有効求人倍率…求人票に記載されている実際の就業地別の求人数を用いた有効求人倍率

令和2年の就業地別有効求人倍率は1.36倍で令和元年から下がりましたが、全国平均を上回り、全国順位は14位となりました。



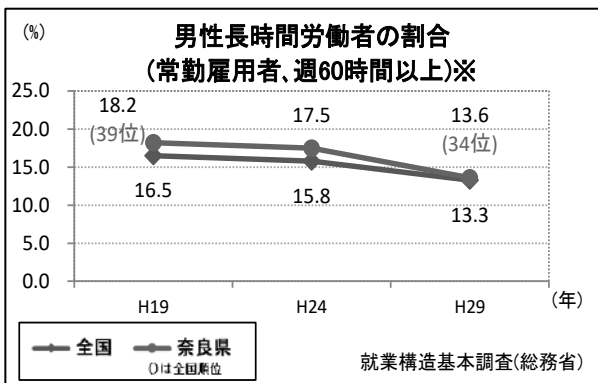
(注2)労働力率…15歳以上人口のうち、働いている人と完全失業者の人数を15歳以上人口で割った値

平成27年の労働力率は全国最下位で、全国と比べると5.5ポイント低く、全国との差は徐々に大きくなっています。



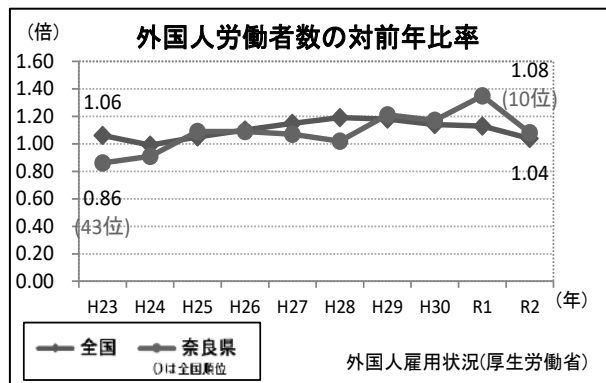
※は数値が低い方が良くなる指標です。

平成27年の県外就業率は28.8%で、全国順位はこれまでの第1位から第2位になりました。



※は数値が低い方が良くなる指標です。

平成29年の男性長時間労働者の割合(常勤雇用者、週60時間以上)は、平成19年と比べて4.6ポイント低下し、全国平均とほぼ同水準となりました。

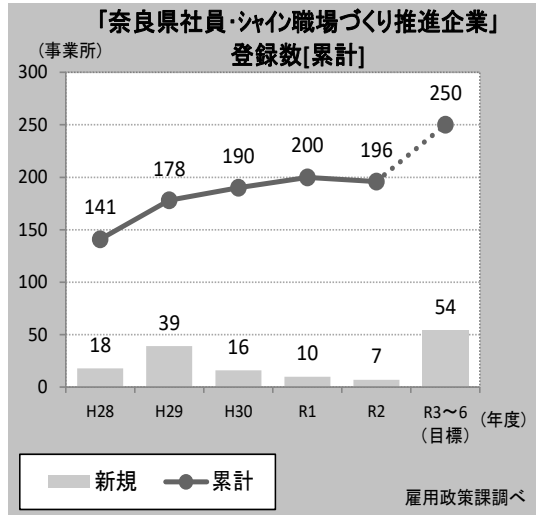


令和2年の外国人労働者数の対前年比率は1.08倍で、令和元年の対前年比率1.35倍から下がりましたが、全国平均は上回り、全国10位の伸び率となりました。

2. 各テーマの「目指す姿」達成に向けた進捗状況

坊	2.働き方改革の推進と就業支援
テーマ	(9) 奈良県版働き方改革、職場環境改善、職業能力開発
目指す姿	令和6年度までに奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業登録数を250事業所にします。

CC(チーフコーディネーター)
(9) 産業・観光・雇用振興部 雇用政策課長 畑澤 靖子



指標	「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」登録数[累計](事業所)				
	基準値		実績値	目標値	進捗率(傾向)
	141	↗	196	250	50.5%
	H28年度(2016)	55(事業所)	R2年度(2020)	R6年度(2024)	$\frac{4}{8}$ 年目
直近の指標の動き					
	190	↗	200	↘	196
	H30年度	10(事業所)	R1年度	▲4(事業所)	R2年度

進捗状況	指標の動き (基準値からの動向、直近の動き、進捗率等)	進捗状況とその要因 (進捗状況の背景・要因分析等)
		「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」登録数(累計)の実績値は、基準値の141社から55事業所増加し、進捗率は50.5%となりました。なお、令和元年度までは登録企業数は増加していましたが、令和2年度は、7件の新規登録がありました。11件の登録辞退があり、登録数は4事業所減少しました。

「目指す姿」達成に向けた「主な取組」に関する指標の動き

主な取組	関係する指標	指標の動き						
		36	↗	40	↗	45	↗	50
社員・シャイン職場づくりの推進	奈良県社員・シャイン職場づくり推進起業表彰数[累計](事業所)	H29年度(2017)	4	H30年度(2018)	5	R1年度(2019)	5	R2年度(2020)
		事業所	事業所	事業所	事業所	事業所		
県内事業所における働き方改革の取組支援	専門家派遣によるコンサルティング実施数[累計](事業所)	H29年度(2017)	10	H30年度(2018)	10	R1年度(2019)	7	R2年度(2020)
		事業所	事業所	事業所	事業所	事業所		

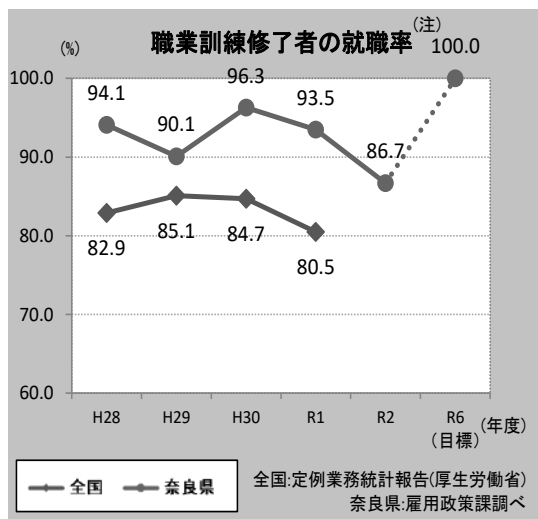
「目指す姿」達成に向けた成果・取組

令和2年10月に働き方改革で成果をあげた事業所を招いた事例発表セミナーを開催しました。また、実情に即した課題解決の支援のため社会保険労務士等の専門家を7社に派遣するとともに職場内のキーパーソンを育成するためのワークショップを3回開催しました。

新型コロナウイルス感染症対策としてリモートワーク等の新しい働き方に取り組む全国の好事例調査を行い、11事例を好事例としてホームページに掲載しました。

坊	2.働き方改革の推進と就業支援
テーマ	(10) 県内就業支援・離職者再就職支援
目指す姿	令和6年度までに職業訓練修了者の就職率を100%にします。

CC(チーフコーディネーター)
(10)
産業・観光・雇用振興部 外国人・人材活用推進室長 畑澤 靖子



指標	職業訓練修了者の就職率(%)				
	基準値		実績値	目標値	進捗率(傾向)
	94.1	↘	86.7	100	基準値を7.4ポイント下回りました
	H28年度(2016)	▲7.4(ポイント)	R2年度(2020)	R6年度(2024)	4/8 年目
直近の指標の動き					
	96.3	↘	93.5	↘	86.7
	H30年度	▲2.8(ポイント)	R1年度	▲6.8(ポイント)	R2年度

(注) 令和2年度の全国値は未公表

進捗状況	指標の動き (基準値からの動向、直近の動き、進捗率等)	進捗状況とその要因 (進捗状況の背景・要因分析等)
	令和2年度の就職率は前年度に比べ6.8ポイント減少し、86.7%となりました。なお、令和元年度までは全国よりも高い就職率を維持しています。(令和2年度の全国値は未公表)	高等技術専門校に就業支援員等を配置し、一人ひとりに合った就職支援を実施することにより、全国よりも高い就職率を維持することができました。令和元年度より下がっているのは、コロナ禍の中での就職活動に影響があったためと考えられます。

「目指す姿」達成に向けた「主な取組」に関する指標の動き

主な取組	関係する指標	指標の動き						
		前年度	前年度	前年度	前年度	前年度	前年度	
離職者の特性に応じた個別の支援	若年無業者の職場実習参加後の就職者数(人)	-	-	7	↗	11	↘	6
		-	-	H30年度(2018)	4人	R1年度(2019)	▲5人	R2年度(2020)
		-	-					
高校生と県内企業との接点強化	高校生等就職支援会議参加企業数(社)	52	↗	66	↗	79	↗	84
		H28年度(2016)	14社	H29年度(2017)	13社	H30年度(2018)	5社	R1年度(2019)
高校生と県内企業との接点強化	高校生の県内企業就職内定率(%)	98.6	↗	99.0	↘	97.5	↗	97.9
		H29年度(2017)	0.4ポイント	H30年度(2018)	▲1.5ポイント	R1年度(2019)	0.4ポイント	R2年度(2020)

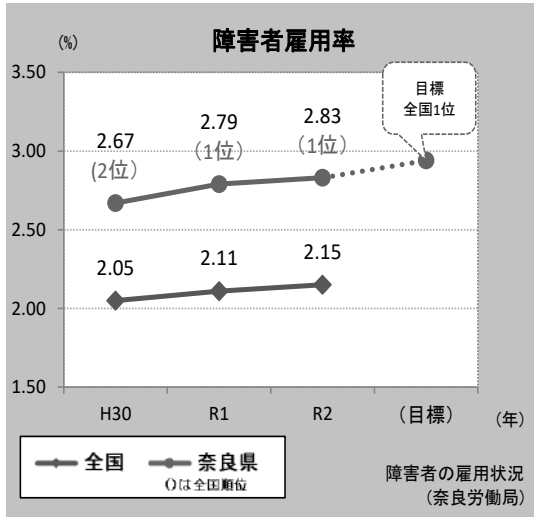
「目指す姿」達成に向けた成果・取組

高度な専門技術を持つ人材確保を進めるため、県内就労あっせん・起業支援センターにおける奈良工業高等専門学校・奈良女子大学・奈良県立大学と連携した卒業生へあっせんセンター利用の案内や、県内外のハローワーク利用者へあっせんセンター利用の案内等を引き続き行いました。

新型コロナウイルス感染症の影響による内定取り消し、雇い止め、解雇により、求職活動を行われる方のための「特別就労相談窓口」を令和2年4月に奈良しごとセンター・高田しごとセンター内に設置し、就労支援を行いました。

坊	2.働き方改革の推進と就業支援
テーマ	(11) 障害者雇用対策の推進
目指す姿	令和2年以降も障害者雇用率を全国第1位にします。

CC(チーフコーディネーター)
(11)
福祉医療部 障害福祉課長 東川 富成



障害者雇用率(%)				
基準値		実績値	目標値	進捗率(傾向)
2.67 (2位)	↗	2.83 (1位)	全国1位 を維持	全国1位と なりました
H30年 (2018)	0.16 (ポイント)	R2年 (2020)		
直近の指標の動き				
2.67	↗	2.79	↗	2.83
H30年	0.12 (ポイント)	R1年	0.04 (ポイント)	R2年

指標の動き (基準値からの動向、直近の動き、進捗率等)	進捗状況とその要因 (進捗状況の背景・要因分析等)
<p>令和2年(6月1日時点)の障害者雇用率は、令和元年から0.04ポイント増加し、引き続き全国1位となりました。法定雇用率を達成した企業の割合は、62.5%で、前年より2.7ポイント増加しました(全国9位)。</p>	<p>本県では、障害者雇用率の全国1位を維持できる要因として、中小規模の企業における障害者雇用率が高い特徴があります。これは、奈良県と奈良労働局が共同で「障害者はたらく応援団なら」を運営し、経済団体・労働団体・教育機関等との連携の強化に取り組んだことが結果として現れたものと考えられます。</p>

「目指す姿」達成に向けた「主な取組」に関する指標の動き

主な取組	関係する指標	指標の動き						
「障害者はたらく応援団なら」の運営による雇用の促進	「障害者はたらく応援団なら」登録件数[累計](社)	48	↗	49	↗	52	↗	53
		H29年度 (2017)	1社	H30年度 (2018)	3社	R1年度 (2019)	1社	R2年度 (2020)

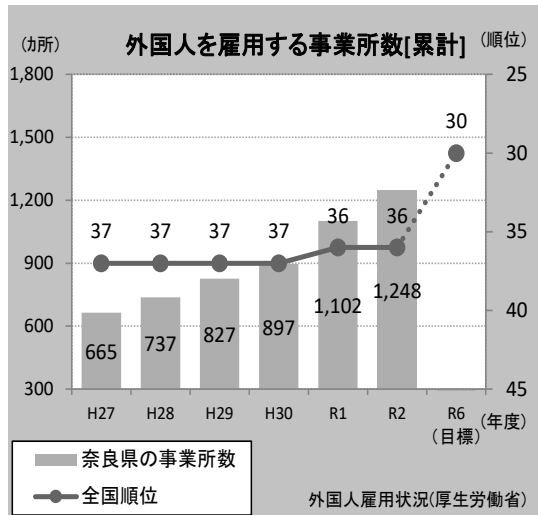
「目指す姿」達成に向けた成果・取組

障害者雇用に協力的な企業で構成する「障害者はたらく応援団なら」は、登録数を徐々に増やしており、企業の障害者雇用に対する意識は高まっています。意見交換会やセミナーなどの機会を設け、業界を超えた横のつながりを持つことで、情報共有できることのメリットを感じていただくことができました。

実習受入を依頼した企業に対し、就職後も就労連携コーディネーターが企業訪問等を行い、定着に向けた支援を実施しました。本人または企業から相談を受けた場合は、障害者就業・生活支援センターや特別支援学校と連携し、早期に支援につなげることで雇用の定着を促進しました。

坊	2.働き方改革の推進と就業支援
テーマ	(12) 外国人労働者県内定着対策
目指す姿	令和6年度までに外国人を雇用する事業所数の全国順位30位を目指します。

CC(チーフコーディネーター)
(12)
産業・観光・雇用振興部 外国人・人材活用推進室長 畑澤 靖子



外国人を雇用する事業所数[累計](カ所)				
基準値		実績値	目標値	進捗率 (傾向)
665 (37位)	↗	1,248 (36位)	全国 30位	順位を1 上げました
H27年度 (2015)		R2年度 (2020)	R6年度 (2024)	5 9 年目
直近の指標の動き				
897	↗	1,102	↗	1,248
H30年度	205 (カ所)	R1年度	146 (カ所)	R2年度

進捗状況	指標の動き (基準値からの動向、直近の動き、進捗率等)	進捗状況とその要因 (進捗状況の背景・要因分析等)
	令和2年度の実績値は1,248カ所で146カ所増加しましたが、全国順位は36位で、令和元年度から順位は変わりませんでした。	全国的な人手不足から外国人を雇用する事業所数が全国的に増加する中、新型コロナウイルス感染症の影響で前年度からの伸び率は鈍化しましたが、本県の外国人雇用事業所数も増加傾向にあります。

「目指す姿」達成に向けた「主な取組」に関する指標の動き

主な取組	関係する指標	指標の動き						
		-	-	-	-	1	↗	3
外国人介護人材の確保	外国人留学生就学支援資金貸与制度を活用する法人[累計](社)	-	-	-	-	1	↗	3
		-	-	-	-	R1年度 (2019)	2	R2年度 (2020)
		-	-	-	-	-	社	-
高度外国人材の県内就職促進	県内で働く外国人労働者数(人)	3,533	↗	4,116	↗	5,563	↗	6,011
		H29年度 (2017)	583 人	H30年度 (2018)	1,447 人	R1年度 (2019)	448 人	R2年度 (2020)
		-	-	-	-	-	-	-

「目指す姿」達成に向けた成果・取組

高度外国人材の県内就職を促進するため、令和2年10月に県内企業を対象とした、外国人雇用への理解を深めるための外国人雇用セミナーを、令和3年2月に県内外の大学の留学生等を対象とした、県内企業とのマッチングに繋げるための業界研究会を開催しました。

外国人介護人材の確保に向けた事業所等の取組に対し、奈良県地域医療介護総合確保基金を活用した事業者向けセミナーを令和2年1月、2月に開催し、また、外国人留学生への修学支援資金の貸与を行うとともに、貸与については、案内先を増やす等により、制度の周知徹底を図ることで、3社への貸付を行いました。

3. 次年度に向けた課題の明確化

2. 働き方改革の推進と就業支援

- (9) 奈良県版働き方改革、職場環境改善、職業能力開発
- (10) 県内就業支援・離職者再就職支援
- (11) 障害者雇用対策の推進
- (12) 外国人労働者県内定着対策

内部要因(奈良県内部の状況…ヒト・モノ・カネ等の資源や風土等)

<奈良県の持っている強み>

1. 県内企業では内需主導型企業が多いため、景気変動の影響に雇用が左右されにくい
2. 大学進学率が高く、専門的な知識を持った人材が多い
3. 障害者雇用率が全国1位
4. 全国で初めて県が全額出資して設立した「一般財団法人かがやきホーム」で出所者を直接雇用し、更生支援の取組を推進
5. 県庁版ハローワークにおいて、求人企業と求職者のきめ細かなマッチングを実施
6. 就業地別有効求人倍率が近畿で1位

<奈良県の抱えている弱み>

7. 大阪の通勤圏内にあり、給与水準も大阪に比べ低い
8. 女性の就業率が全国最下位であり、また男性も全国ワースト3位と低位にある
9. 魅力的な県内企業があるものの、県外就業率が全国2位の高さにある
10. 工業系大学がないことから、技術的な人材を確保することが困難
11. 小規模零細企業が多いため、景気動向が雇用に直接結びつきにくい
12. 高校生の就職内定率が、全国平均より低い

外部要因(奈良県外部の状況…社会情勢の変化、制度改正、県民ニーズ等)

<奈良県への追い風>

- a. 交通アクセスの向上による企業誘致の促進・雇用の場の創出が期待される
- b. 仕事と家庭の両立ができる職場づくりへの社会的機運の高まりや国における働き方改革の推進、女性の活躍を促進する社会的機運の高まり
- c. 採用を行う企業にとって即戦力となる人材確保のニーズが高い
- d. 障害者の法定雇用率の引き上げ(令和3年3月から)
- e. 刑務所出所者等の雇用に関する社会的理解が少しずつ広まりつつある
- f. 国における新たな在留資格の創設による外国人材の受入拡大

(新型コロナウイルス感染症に関連する追い風)

- g. 県内就業を希望する機運の高まり
- h. 柔軟な働き方の広まり

<奈良県への向かい風>

- i. 景気回復が中小企業にまで及んでいない
- j. 若年者の職業人としての意識が低い
- k. 中途退学・卒業による情報提供機会の減少

(新型コロナウイルス感染症に関連する向かい風)

- l. 企業の求人の減少

<強みで追い風を活かす課題>

- 【重要課題】新たな職場開拓による更なる障害者雇用の促進(3,d)
- ・出所者等の更生に向けた就労促進(4,e)
- 【重要課題】再就職を考える離職者等の県内企業への再就職支援(5,6,c,g)

<弱みを踏まえ追い風を活かす課題>

- ・新卒学生等若年者の県内就業支援(9,10,11,12,a,g)
- 【重要課題】県内企業における高度外国人材の受入促進(10,c,f)
- 【重要課題】ワークライフバランスの実現と就業環境の改善(7,8,b,h)
- ・企業立地の促進による雇用の場の創出(7,a)

<強みで向かい風を克服する課題>

- ・新たな仕事の創出(起業支援)(2,i)
- 【重要課題】県庁版ハローワーク等における若年無業者、就職氷河期世代への就労支援(1,5,6,j,k)

<弱みを踏まえ向かい風に備える課題>

- ・公共職業訓練受講者の起業も含めた就職率の向上(11,j)
- 【重要課題】高等技術専門校の訓練科について、企業ニーズを的確にとらえた見直しの継続(11,j,l)

4. 重要課題等に対するこれまでの評価、取組及びそれらを踏まえた今後の取組方針

《強みで追い風を活かす課題》

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
新たな職場開拓による更なる障害者雇用の促進(テーマ(11))	「障害者はたらく応援団なら」の枠組みのもと、官民が一体となり課題を共有し、連携強化に取り組んだ結果、障害者雇用率は全国1位となりました。	障害者の法定雇用率が未達成の企業に対して、職場実習の受入を積極的に働きかけるとともに、働き方の多様化を踏まえたテレワークのモデル事業の取組など、企業や障害者のニーズに応じたきめ細かな支援により、更なる雇用促進を図ります。
再就職を考える離職者等の県内企業への再就職支援(テーマ(10))	高度な専門技術を持つ人材について、奈良工業高等専門学校、奈良女子大学、奈良県立大学の卒業生を対象とした再就職支援や人材ニュースの掘り起こし、県内企業とのマッチング等により再就職できる状況をつくってきました。	引き続き再就職支援等に取り組んでいくほか、県産業会館(大和高田市)に奈良県プロフェッショナル人材戦略拠点分室を設置し、中南和地域の企業支援を強化するなど、離職者と県内企業との更なるマッチングに取り組んでいきます。

《弱みを踏まえ追い風を活かす課題》

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
県内企業における高度外国人材の受入促進(テーマ(12))	県内企業を対象とした外国人雇用セミナーや県内外の大学の留学生等を対象とした業界研究会の開催により、高度外国人材の県内就労の促進を図ってきました。	引き続き外国人雇用セミナーや留学生等を対象とした合同企業説明会を開催するほか、外国人材雇用相談窓口を設置し、外国人材の県内就労を促進していきます。
ワークライフバランスの実現と就業環境の改善(テーマ(9))	各事業所の取組に対し、社会保険労務士等の専門家派遣によるコンサルティングや、社内人材育成のためのワークショップ開催等の支援により経営者や社員の意識改革を図ってきました。	働き方改革が生産性向上や人材確保に資するよう、これまでの取組に加え、テレワーク等新しい働き方に対する経営者の意識改革に資する取組を行います。

《強みで向かい風を克服する課題》

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
県庁版ハローワーク等における若年無業者、就職氷河期世代への就労支援(テーマ(10))	就職決定までに時間を要する若年求職者に対して、県庁版ハローワークの就業相談員やマッチングアドバイザーによる情報提供や、職業人としての意識の醸成などのきめ細やかな支援を行ってきました。	引き続き若年求職者に対してきめ細かな支援を実施するほか、就職氷河期世代の就職支援にも取り組んでいきます。

《弱みを踏まえ向かい風に備える課題》

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
高等技術専門校の訓練科について、企業ニーズを的確にとらえた見直しの継続(テーマ(10))	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、企業の求人は減少しましたが、全国よりも高い就職率を維持しています。	引き続き県内企業の人材ニーズや求職者のキャリア形成ニーズを踏まえ、高等技術専門校における訓練内容・就職支援を見直していきます。

